



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場会社名 五洋建設株式会社

上場取引所 東名

コード番号 1893 URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村重 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北橋 俊次

TEL 03-3817-7619

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	143,033	△8.9	2,858	87.4	1,577	—	627	—
22年3月期第2四半期	157,015	△14.8	1,525	△10.2	△31	—	△153	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	2.55	—
22年3月期第2四半期	△0.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	287,867	54,102	18.8	220.23
22年3月期	294,245	54,465	18.5	221.59

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 54,102百万円 22年3月期 54,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	2.00	2.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	314,500	△3.2	11,000	1.9	7,500	△3.0	2,300	31.7	9.36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	245,763,910株	22年3月期	245,763,910株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	98,733株	22年3月期	97,378株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	245,665,848株	22年3月期2Q	245,667,433株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(5) 23年 3月期の個別業績予想(平成22年 4月 1日～平成23年 3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	292,000 △ 1.8	10,500 13.1	7,000 △ 10.8	2,000 △ 10.2	8.14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. (参考) 個別業績の概要	13
(1) 平成23年3月期第2四半期の個別業績	13
(2) 個別財務諸表	14
5. 補足情報	17
(1) 平成23年3月期第2四半期実績および通期予想の概要	17
(2) 四半期個別受注・売上・繰越高の状況	19

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、環境対応など経済対策による持ち直しの動きが一部あるものの個人消費マインドは弱く、緩やかなデフレが続いています。また企業収益は、海外景気の下振れや円高等の影響が懸念されるなど、回復に向けた動きが足踏み状態となっています。

建設業界におきましても、公共投資は前年度比大幅減で推移するものと予想され、民間設備投資は企業収益改善の一方、先行きへの慎重な見方から緩やかな回復が予想される、厳しい経営環境が続いています。

こうした中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、143,033百万円（前年同期比8.9%減）となりました。利益については、営業利益2,858百万円（前年同四半期は営業利益1,525百万円）、経常利益1,577百万円（前年同四半期は経常損失31百万円）、四半期純利益627百万円（前年同四半期は四半期純損失153百万円）となりました。売上高は減少したものの、一般管理費の削減などにより、収益面では前年同期と比べ営業利益は増益、経常利益・四半期純利益につきましてもいずれも黒字転換いたしました。

当社グループの主たる事業である建設業の特徴として、工事の完成引渡しに主に第4四半期に集中することから、第3四半期までの各四半期の売上高が通期に比べ、低くなる傾向があります。

当第2四半期累計期間の個別受注実績及び個別建設受注高予想に関する定性的情報等については、次のとおりです。

当四半期の個別受注は、建設受注高全体としては、前年同四半期に比べ52億円増加し1,350億円となりました。通期につきましても、国内土木1,100億円（平成22年5月13日開示の前回予想どおり）、国内建築900億円（前回予想より100億円減少）、海外600億円（前回予想どおり）、建設受注高合計2,600億円（前年度比29億円増加）を見込んでおります。四半期個別受注高の状況の詳細につきましては、19ページをご参照下さい。

セグメント別における業績は、以下のとおりです。

(国内土木事業)

売上高は519億円となり、セグメント利益は26億円となりました。

当社個別の受注高については、民間工事は23億円の増加となったものの、官庁工事の受注が77億円減少したため、53億円減少し475億円となりました。

(国内建築事業)

売上高は385億円となり、セグメント損失は13億円となりました。

当社個別の受注高については、官庁工事が9億円増加したものの、民間工事は設備投資の持ち直しの一方、住宅建設が低水準で推移していることから118億円減少したため、108億円減少し360億円となりました。

(海外建設事業)

売上高は484億円となり、セグメント利益は15億円となりました。

当社個別の受注高については、シンガポールにおいて大型工事を受注したこともあり、214億円増加し、514億円となりました。

(国内開発事業)

売上高は2億円となり、セグメント損失は5億円となりました。

(造船事業)

売上高は46億円となり、セグメント利益は5億円となりました。

(その他)

売上高は10億円となり、セグメント利益は2千万円となりました。

なお、セグメント情報の詳細につきましては、11ページをご参照下さい。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債・純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は、完成工事未収入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ63億円減少し、2,878億円となりました。負債総額は、工事未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ60億円減少し、2,337億円となりました。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度末に比べ46億円増加し、904億円となりました。純資産は、純利益を計上した一方、配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べ3億円減少し541億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が18億円となったことや、売上債権の減少などにより、62億円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、38億円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加などにより、39億円の収入超過となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ64億円増加し、624億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内土木については工事進捗が順調である一方、国内建築については受注減少などに伴う出来高減少により減収減益の見通しです。また、海外については工事進捗が前回予想を上回り増収増益となることから、売上高は45億円増加し3,145億円となる見通しです。営業利益、経常利益および当期純利益は前回予想から変更なく、営業利益110億円、経常利益75億円、当期純利益23億円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

a. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

b. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却の方法として定率法を採用している資産については連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

a. 持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

b. 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月

31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

c. 企業結合に関する会計基準等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	62,791	56,438
受取手形・完成工事未収入金等	86,838	101,618
有価証券	1	29
未成工事支出金等	15,328	14,029
たな卸不動産	15,604	15,829
未収入金	13,172	15,005
その他	8,533	9,301
貸倒引当金	△1,259	△1,270
流動資産合計	201,012	210,982
固定資産		
有形固定資産		
土地	39,244	35,069
その他(純額)	20,318	21,936
有形固定資産合計	59,563	57,005
無形固定資産		
投資その他の資産	575	501
投資有価証券	7,236	7,478
その他	27,074	25,839
貸倒引当金	△7,594	△7,561
投資その他の資産合計	26,715	25,756
固定資産合計	86,854	83,262
資産合計	287,867	294,245
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	78,950	92,630
短期借入金	55,132	53,680
未払法人税等	864	568
未成工事受入金等	32,324	25,345
引当金	2,727	4,515
その他	19,705	22,102
流動負債合計	189,705	198,842
固定負債		
長期借入金	35,334	32,159
再評価に係る繰延税金負債	7,156	7,156
引当金	463	558
その他	1,103	1,063
固定負債合計	44,058	40,937
負債合計	233,764	239,780

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,070	28,070
資本剰余金	16,007	16,007
利益剰余金	6,265	6,129
自己株式	△22	△22
株主資本合計	50,320	50,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△209	247
繰延ヘッジ損益	△4	△4
土地再評価差額金	3,910	3,910
為替換算調整勘定	85	98
評価・換算差額等合計	3,781	4,251
少数株主持分	—	29
純資産合計	54,102	54,465
負債純資産合計	287,867	294,245

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	150,856	137,034
開発事業等売上高	6,159	5,999
売上高合計	157,015	143,033
売上原価		
完成工事原価	140,206	127,050
開発事業等売上原価	6,150	5,424
売上原価合計	146,356	132,475
売上総利益		
完成工事総利益	10,650	9,983
開発事業等総利益	8	574
売上総利益合計	10,659	10,558
販売費及び一般管理費	9,133	7,700
営業利益	1,525	2,858
営業外収益		
受取利息	67	54
受取配当金	136	62
その他	225	344
営業外収益合計	429	461
営業外費用		
支払利息	1,396	1,128
為替差損	259	207
その他	329	405
営業外費用合計	1,985	1,742
経常利益又は経常損失(△)	△31	1,577

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
前期損益修正益	383	29
固定資産売却益	30	402
投資有価証券売却益	1,390	—
その他	7	107
特別利益合計	1,812	539
特別損失		
減損損失	547	—
貸倒引当金繰入額	1,719	—
割増退職金	—	135
開発事業損失	1,426	—
その他	260	96
特別損失合計	3,953	232
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,172	1,884
法人税、住民税及び事業税	154	851
法人税等調整額	△730	399
法人税等合計	△575	1,251
少数株主損益調整前四半期純利益	—	633
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,442	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△153	627

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,172	1,884
減価償却費	1,875	1,731
減損損失	547	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	714	21
賞与引当金の増減額(△は減少)	151	△106
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△53	△21
開発事業損失引当金の増減額(△は減少)	△1,011	△0
勇退者優遇制度関連引当金の増減額(△は減少)	—	△1,511
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△115	△108
受取利息及び受取配当金	△203	△116
支払利息	1,430	1,128
為替差損益(△は益)	△453	△142
持分法による投資損益(△は益)	△4	△31
有形固定資産売却損益(△は益)	△23	△394
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,389	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	235	13
売上債権の増減額(△は増加)	24,026	14,779
未成工事支出金の増減額(△は増加)	201	△1,531
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,210	436
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,194	△13,679
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△2,933	6,979
未収入金の増減額(△は増加)	△2,118	1,832
その他	△1,481	△3,396
小計	△3,764	7,769
利息及び配当金の受取額	210	115
利息の支払額	△1,428	△1,147
法人税等の支払額	△421	△507
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,404	6,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△367	△359
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	4,913	128
有形固定資産の取得による支出	△1,085	△7,254
有形固定資産の売却による収入	220	3,729
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	154	112
その他	△68	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,764	△3,823

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,230	800
長期借入れによる収入	22,301	19,090
長期借入金の返済による支出	△23,558	△15,263
配当金の支払額	△0	△480
その他	△86	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,885	3,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	488	166
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,735	6,496
現金及び現金同等物の期首残高	38,336	55,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,072	62,427

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項なし。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	150,856	686	5,472	157,015	—	157,015
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	138	4,136	4,285	(4,285)	—
計	150,867	825	9,608	161,301	(4,285)	157,015
営業利益又は営業損失 (△)	1,849	△ 786	463	1,526	△ 1	1,525

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の自主開発・販売及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、造船事業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	119,888	35,239	1,887	157,015	—	157,015
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	119,888	35,239	1,887	157,015	—	157,015
営業利益	325	1,106	92	1,524	0	1,525

(注) 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域：U. A. E.、ミクロネシア

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	35,239	1,887	37,127
II 連結売上高 (百万円)			157,015
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	22.4	1.2	23.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域：U. A. E.、ミクロネシア

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、当社の主たる事業である建設事業について市場を基礎として「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」に区分し、これらに「国内開発事業」を加えた4事業セグメントにより構成されている。また、子会社及び関連会社は、それぞれ1事業セグメントを構成しており、主として当社の各事業セグメントに関連して、建設事業、開発事業並びにこれらに伴う建設資材の販売や機器リース、並びに造船事業等の事業活動を展開している。

従って、当社グループは「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」「国内開発事業」「造船事業」を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下の通りである。

国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

海外建設事業：海外における土木工事並びに建築工事の請負及びこれに付帯する事業

国内開発事業：国内における不動産の売買、賃貸及びこれに付帯する事業

造船事業：国内における船舶の建造、修繕及びこれに付帯する事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	造船事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	50,645	38,546	48,454	191	4,574	142,412	621	143,033	—	143,033
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,282	2	—	97	41	1,423	391	1,815	△ 1,815	—
計	51,927	38,549	48,454	288	4,616	143,836	1,013	144,849	△ 1,815	143,033
セグメント利益又は損失(△)	2,693	△ 1,332	1,520	△ 560	504	2,825	26	2,851	6	2,858

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連コンサルティング事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、「造船事業」が利益の生じているすべての事業セグメントの利益の合計額の絶対値の10%以上となったため、報告セグメントとしている。これによる報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に与える影響はない。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項なし。

4. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成23年3月期第2四半期の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

a. 個別経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	132,242	△ 8.4	2,377	156.8	1,139	—	133	—
22年3月期第2四半期	144,431	△ 14.2	925	△ 42.6	△ 592	—	△ 724	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	0.54	—
22年3月期第2四半期	△ 2.95	—

b. 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	271,575	49,229	18.1	200.39
22年3月期	274,732	50,043	18.2	203.70

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 49,229 百万円 22年3月期 50,043 百万円

※参考として開示した個別業績の概要及び四半期財務諸表は「四半期財務諸表等規則」に基づいて作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

「参考」

(2) 個別財務諸表

a. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	55,032	49,045
受取手形	3,178	1,642
完成工事未収入金	78,136	91,413
開発事業等未収入金	713	815
有価証券	1	29
販売用不動産	10,003	10,301
未成工事支出金	12,482	10,953
開発事業等支出金	4,912	4,812
材料貯蔵品	822	810
短期貸付金	2,635	2,549
未収入金	14,125	15,768
その他	7,975	8,628
貸倒引当金	△1,071	△1,036
流動資産合計	188,948	195,735
固定資産		
有形固定資産		
土地	37,600	33,425
その他(純額)	13,235	14,367
有形固定資産合計	50,836	47,792
無形固定資産	534	458
投資その他の資産		
投資有価証券	8,294	8,568
その他	30,332	29,556
貸倒引当金	△7,372	△7,379
投資その他の資産合計	31,255	30,746
固定資産合計	82,626	78,997
資産合計	271,575	274,732
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,148	13,403
工事未払金	61,099	71,375
短期借入金	52,918	51,448
未成工事受入金	31,629	24,223
引当金	2,491	4,246
その他	19,112	20,203
流動負債合計	179,400	184,899
固定負債		
長期借入金	35,319	32,138
再評価に係る繰延税金負債	7,156	7,156
関係会社開発事業損失引当金	98	96
その他	371	397
固定負債合計	42,944	39,789
負債合計	222,345	224,689

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,070	28,070
資本剰余金	16,007	16,007
利益剰余金	1,475	1,833
自己株式	△22	△22
株主資本合計	45,530	45,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△206	249
繰延ヘッジ損益	△4	△4
土地再評価差額金	3,910	3,910
評価・換算差額等合計	3,698	4,154
純資産合計	49,229	50,043
負債純資産合計	271,575	274,732

「参考」

b. (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	143,660	131,953
開発事業等売上高	770	288
売上高合計	144,431	132,242
売上原価		
完成工事原価	133,666	122,265
開発事業等売上原価	1,479	671
売上原価合計	135,145	122,936
売上総利益		
完成工事総利益	9,994	9,687
開発事業等総損失(△)	△708	△382
売上総利益合計	9,285	9,305
販売費及び一般管理費	8,359	6,927
営業利益	925	2,377
営業外収益	468	487
営業外費用	1,987	1,726
経常利益又は経常損失(△)	△592	1,139
特別利益	1,768	123
特別損失	2,551	235
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,375	1,027
法人税、住民税及び事業税	128	520
法人税等調整額	△779	373
法人税等合計	△651	894
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△724	133

(注) この四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

四半期財務諸表等規則に基づいて作成し、建設業法施行規則に準じて記載していますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しています。

5. 補足情報

(1) 平成23年3月期第2四半期実績および通期予想の概要

① 連結

(単位：百万円)

(損益の状況)

	平成22年3月期実績		平成23年3月期予想 (5/13発表)		平成23年3月期予想 (11/11発表)		平成23年3月期 第2四半期実績	
売上高	324,781		310,000		314,500		143,033	
売上総利益	8.8%	28,659	8.6%	26,800	8.5%	26,800	7.4%	10,558
販売費及び一般管理費	5.5%	17,859	5.1%	15,800	5.0%	15,800	5.4%	7,700
営業利益	3.3%	10,799	3.5%	11,000	3.5%	11,000	2.0%	2,858
経常利益	2.4%	7,733	2.4%	7,500	2.4%	7,500	1.1%	1,577
当期純利益	0.5%	1,746	0.7%	2,300	0.7%	2,300	0.4%	627

(キャッシュ・フローの状況)

	平成22年3月期実績		平成23年3月期予想 (5/13発表)		平成23年3月期予想 (11/11発表)		平成23年3月期 第2四半期実績	
営業キャッシュ・フロー	31,339		6,000		6,000		6,229	
投資キャッシュ・フロー	5,506		△ 7,500		△ 7,500		△ 3,823	
財務キャッシュ・フロー	△ 19,507		△ 5,000		△ 5,000		3,924	

(有利子負債・設備投資・従業員数の状況)

	平成22年3月期実績		平成23年3月期予想 (5/13発表)		平成23年3月期予想 (11/11発表)		平成23年3月期 第2四半期実績	
有利子負債 (連結)	85,839		81,000		81,000		90,467	
有利子負債 (単体)	83,586		79,000		79,000		88,237	
設備投資 (連結)	3,097		3,500		9,100		7,705	
設備投資 (単体)	2,884		3,100		8,500		7,468	
従業員数 (連結) (人)	3,280		2,940		2,940		3,062	
従業員数 (単体) (人)	2,674		2,350		2,350		2,466	

② 個別

(単位：百万円)

(損益の状況)

	平成22年3月期実績		平成23年3月期予想 (5/13発表)		平成23年3月期予想 (11/11発表)		平成23年3月期 第2四半期実績	
売上高	297,437		287,000		292,000		132,242	
売上総利益	8.6%	25,555	8.6%	24,800	8.5%	24,800	7.0%	9,305
販売費及び一般管理費	5.5%	16,271	5.0%	14,300	4.9%	14,300	5.2%	6,927
営業利益	3.1%	9,284	3.7%	10,500	3.6%	10,500	1.8%	2,377
経常利益	2.6%	7,848	2.4%	7,000	2.4%	7,000	0.9%	1,139
当期純利益	0.7%	2,227	0.7%	2,000	0.7%	2,000	0.1%	133

(受注の状況)

			平成22年3月期実績		平成23年3月期予想 (5/13発表)		平成23年3月期予想 (11/11発表)		平成23年3月期 第2四半期実績	
建	土	国内土木	103,065	110,000	110,000	47,516				
		海外土木	64,210	39,000	24,000	16,591				
	木	計	167,275	149,000	134,000	64,108				
設	建	国内建築	77,055	100,000	90,000	36,030				
		海外建築	12,724	21,000	36,000	34,904				
	築	計	89,780	121,000	126,000	70,935				
業	(国内計)		180,121	210,000	200,000	83,547				
	(海外計)		76,934	60,000	60,000	51,496				
	計		257,055	270,000	260,000	135,043				
開発事業等			894	2,000	2,000	794				
合計			257,950	272,000	262,000	135,838				

(2) 四半期個別受注・売上・繰越高の状況

a. 受注高

(単位：百万円)

			前第2四半期 (21. 4. 1~21. 9. 30)	当第2四半期 (22. 4. 1~22. 9. 30)	増減(△)金額	増減(△)率 %
建	土	国内官庁	37,236	29,512	△ 7,724	△ 20.7
		国内民間	15,606	18,004	2,398	15.4
		国内計	52,843	47,516	△ 5,326	△ 10.1
		海外	26,673	16,591	△ 10,081	△ 37.8
設	木	計	79,516	64,108	△ 15,407	△ 19.4
		国内官庁	12,523	13,520	996	8.0
		国内民間	34,356	22,510	△ 11,845	△ 34.5
		国内計	46,880	36,030	△ 10,849	△ 23.1
事	築	海外	3,384	34,904	31,520	931.4
		計	50,264	70,935	20,670	41.1
		国内官庁	49,760	43,032	△ 6,728	△ 13.5
		国内民間	49,962	40,514	△ 9,447	△ 18.9
業	合	国内計	99,723	83,547	△ 16,176	△ 16.2
		海外	30,057	51,496	21,438	71.3
		計	129,780	135,043	5,262	4.1
		開発事業等	346	794	447	129.2
合計			130,127	135,838	5,710	4.4

b. 売上高

(単位：百万円)

			前第2四半期 (21. 4. 1~21. 9. 30)	当第2四半期 (22. 4. 1~22. 9. 30)	増減(△)金額	増減(△)率 %
建	土	国内官庁	45,342	33,920	△ 11,421	△ 25.2
		国内民間	21,067	12,072	△ 8,995	△ 42.7
		国内計	66,409	45,993	△ 20,416	△ 30.7
		海外	24,094	34,065	9,970	41.4
設	木	計	90,504	80,058	△ 10,445	△ 11.5
		国内官庁	6,720	6,797	77	1.2
		国内民間	33,405	30,906	△ 2,499	△ 7.5
		国内計	40,126	37,704	△ 2,421	△ 6.0
事	築	海外	13,030	14,190	1,159	8.9
		計	53,156	51,894	△ 1,262	△ 2.4
		国内官庁	52,062	40,718	△ 11,343	△ 21.8
		国内民間	54,473	42,978	△ 11,494	△ 21.1
業	合	国内計	106,535	83,697	△ 22,838	△ 21.4
		海外	37,124	48,255	11,130	30.0
		計	143,660	131,953	△ 11,707	△ 8.1
		開発事業等	770	288	△ 481	△ 62.5
合計			144,431	132,242	△ 12,189	△ 8.4

c. 次期繰越高

(単位：百万円)

			前第2四半期 (21. 4. 1~21. 9. 30)	当第2四半期 (22. 4. 1~22. 9. 30)	増減(△)金額	増減(△)率 %
建	土	国内官庁	88,775	70,961	△ 17,814	△ 20.1
		国内民間	28,535	30,143	1,607	5.6
		国内計	117,311	101,104	△ 16,206	△ 13.8
		海外	135,563	124,003	△ 11,560	△ 8.5
設	木	計	252,875	225,108	△ 27,766	△ 11.0
		国内官庁	21,550	32,773	11,223	52.1
		国内民間	99,166	72,861	△ 26,305	△ 26.5
		国内計	120,717	105,634	△ 15,082	△ 12.5
事	築	海外	19,306	35,123	15,816	81.9
		計	140,023	140,758	734	0.5
		国内官庁	110,326	103,735	△ 6,590	△ 6.0
		国内民間	127,702	103,004	△ 24,697	△ 19.3
業	合	国内計	238,028	206,739	△ 31,288	△ 13.1
		海外	154,870	159,127	4,256	2.7
		計	392,898	365,866	△ 27,031	△ 6.9
		開発事業等	158	800	641	403.9
合計			393,057	366,666	△ 26,390	△ 6.7

以上